

学校法人濱名学院平成 26（2014）年度事業報告

1. 法人の概要等

1) 建学の精神

本学院は、幼児教育の重要性を強く認識していた創設者、濱名ミサヲが、第二次世界大戦直後の混乱期に、地元尼崎市の公私からの要請を受け、私財を投入し開設した「愛の園幼稚園」を出発点としています。

昭和 25(1950)年に兵庫県尼崎市に設立された同園は、人間愛を育む学園であることをめざし、子どもたちには他者に対する思いやりを、教職員には教育愛あふれる学園づくりを求め、その建学の精神である「以愛為園(愛を以って園と為す)」は、学院全体の建学の精神として継承されています。

2) 学校法人の沿革

昭和 25 年 5 月	創設者、濱名ミサヲは「以愛為園」即ち「愛を以て園と為す」の精神から「愛の園幼稚園」を設立
昭和 28 年 6 月	臨時尼崎幼稚園教員養成所を愛の園幼稚園内に開設
昭和 30 年 12 月	学校法人濱名学院を設立
昭和 32 年 3 月	尼崎幼稚園教員養成所を関西女学院と改称
昭和 51 年 4 月	専修学校制度発足、関西女学院保育専門学校の認可を受ける
昭和 56 年 4 月	男性保育者を受け入れるため、校名を関西保育専門学校に変更
昭和 59 年 4 月	関西保育専門学校に社会福祉科を開設
昭和 62 年 4 月	関西女学院短期大学（経営学科）を開学
昭和 63 年 4 月	関西保育専門学校に介護福祉科を開設
平成 3 年 4 月	関西保育専門学校を関西保育福祉専門学校と改称
平成 5 年 4 月	関西女学院短期大学コミュニケーション学科を開設
平成 10 年 4 月	関西国際大学（経営学部）を開学
平成 10 年 4 月	関西国際大学の開学に伴い、関西女学院短期大学の校名を関西国際大学短期大学部に変更
平成 13 年 3 月	関西国際大学に人間学部（人間行動学科、英語コミュニケーション学科）を開設
平成 16 年 4 月	関西国際大学経営学部経営学科を経営学部総合ビジネス学科に変更
平成 17 年 4 月	関西国際大学大学院人間行動学研究科を開設

- 平成 18 年 4 月 関西国際大学人間学部人間行動学科を改組し、人間心理・教育福祉の 2 学科を設置
- 平成 19 年 4 月 関西国際大学人間学部及び経営学部を改組し、教育学部教育福祉学科、教育学部英語教育学科、人間科学部人間心理学科、人間科学部ビジネス行動学科の 2 学部 2 学科を設置
- 平成 21 年 4 月 関西国際大学教育学部が尼崎キャンパスへ移転
- 平成 23 年 4 月 関西国際大学人間科学部経営学科を開設
- 平成 24 年 9 月 関西国際大学人間学部及び経営学部を廃止
- 平成 25 年 4 月 関西国際大学保健医療学部（看護学科）を開設

3) 設置学校等

関西国際大学

学部・研究科名		学科・専攻名	
学部	人間科学部	ビジネス行動学科	平成 19 年度開設 平成 23 年度から募集停止
		人間心理学科	平成 19 年度開設
		経営学科	平成 23 年度開設
	教育学部	教育福祉学科	平成 19 年度開設
		英語教育学科	平成 19 年度開設
	保健医療学部	看護学科	平成 25 年度開設
大学院	人間行動学研究科	人間行動学専攻	平成 17 年度開設
		臨床教育学専攻	平成 26 年度開設

関西保育福祉専門学校

昭和 28（1953）年に「難波愛の園幼稚園」に併設された「臨時尼崎幼稚園教員養成所」を母体とする「関西保育福祉専門学校」は、創設以来 61 年の歴史をもつ「保育科」の他に「介護福祉科」を併せ持ち、保育・福祉両分野の担い手となる人材の養成に努めています。

難波愛の園幼稚園

昭和 25（1950）年 5 月の創設以来、「愛情こそが教育の基本であり、保育の原点である」という精神に基づき、園児教育に 64 年間の歴史を持つ「難波愛の園幼稚園」は、その実績が近隣から高く評価されています。

4) 各学校等の学生数の状況

平成 26 (2014) 年 5 月 1 日現在 (単位: 人)

学部・研究科名		入学定員数	収容定員数	現員数	備考
関西国際大学	人間科学部	225	980	817	
	教育学部	200	800	850	
	保健医療学部	80	160	196	
	大学 合計	505	1,940	1,863	
関西国際大学 大学院	人間行動学研究科	16	26	22	
関西保育福祉 専門学校	保育科	140	280	269	
	介護福祉科	40	80	77	
	専門学校合計	180	360	346	
難波愛の園幼稚園				296	

5) 役員に関する事項

理事数 9 名 (定員 9 名~10 名)

監事数 2 名 (定員 2 名)

6) 評議員に関する事項

評議員数 21 名 (定員 20 名~22 名)

7) 教職員の概要

平成 26 (2014) 年 5 月 1 日現在 (単位: 人)

	本 部	関西国際大学	関西保育福祉専門学校	難波愛の園幼稚園	計
専任教員	—	100	15	19	134
専任職員	6	72	8	2	88

2. 各部門の事業の概要

◇ 学校法人

1) 難波愛の園幼稚園の認定こども園化への取り組み

難波愛の園幼稚園の平成 27 (2015) 年度認定こども園開設に向け、プロジェクトを設置し、園舎の設計を含む具体的な計画案を作成しましたが、

保育費公定価格や補助金の状況及び市内の幼稚園の動向等から判断し、開設年度を平成 28 (2016) 年度に延期することとして引き続き検討することとなりました。

2) 大学院看護学研究科開設に向けた寄付行為変更認可申請

平成 25 (2013) 年 4 月に開設された保健医療学部看護学科のさらなる拡充を図るため、平成 27 (2014) 年 4 月開設に向け大学院看護学研究科の寄付行為変更認可申請を行い、認可されました。

3) 外部資金(寄付金)の獲得

本学院の母体となった「愛の園幼稚園」開設から 60 周年を記念し平成 23(2011)年度、経済的に困窮している勤勉な学生への生活費援助を目的とする「愛の園奨学金」を創設しました。その原資に充てるため、平成 26 (2014) 年度も前年度同様、寄附金の募金活動を行った結果、23 の個人・団体から 4,340 千円のご寄附をいただき、4 名の留学生を対象に 2,440 千円の奨学金を授与しました。

◇ 関西国際大学

1) 教育目標

関西国際大学は、学院の建学の精神である「以愛為園」を受け、これを大学教育の中で活かすため、①「自律できる力」②「社会に貢献できる力」③「心豊かな世界市民としての資質」の 3 つを、教育理念として定めています。さらに、教育理念を具現化するために、学生の到達目標・学びの行動指針として『KUIS 学修ベンチマーク』を制定しました。そこには、教育理念で定められている 3 つの能力・資質に加え、大学で修得すべき汎用的能力である④「問題解決能力」⑤「コミュニケーション能力」の 5 つの大項目と中項目が明示されています。学生達が KUIS 学修ベンチマークの達成と⑥「学部・学科ごとの専門的知識・技術」の学修を果たし、人間愛と隣人愛にもとづいて社会に貢献できる人間の育成を教育目標としています。

2) 学生数等 平成 26 (2014) 年度入学志願状況

	人間科学部	教育学部	保健医療学部	計
入学定員	225	200	80	505
志願者	310	431	391	1,132
合格者	264	316	135	715
入学者	187	202	94	483

3) 大学院看護学研究科の開設認可申請

平成 25 (2013) 年 4 月に開設された保健医療学部看護学科のさらなる拡充を図るため、大学院看護学研究科の設置認可申請を行い、平成 27 (2014) 年 4 月に開設することが認可されました。

4) 組織体制の強化

① 事務組織の改革

ツインキャンパス体制が発足して5年が経過しましたが、現状の問題点と不備を是正し、学部の増加等による環境の変化に対応できる体制を整えるとともに組織上の責任者とその権限を明確にし、課を超えた協力体制の構築と情報の共有を図るため、3部1室による担当部制としました。また、事務処理体制の重複を避け、合理化の促進と体制の最適化を図る目的で、法人事務局と大学事務局を統合しました。

② 業務執行体制の改革

教育改革のさらなる推進、学生の確保等の課題を解決し、学部の増加等による環境の変化に対応できる業務執行体制を整えました。

具体的には、学長のもと、教学組織における業務執行の責任部局として「センター」を設置し、センター長、センター長代理及び部門長等を置きその責任と権限を明確にしました。

事務局組織もこれに対応した変更を行いました。年度後半には、課題の拡大に対応して部を6部に増やすとともに、副学長の担当部局をより明確化し、副学長と部長の業務執行上のペア体制を組むことで、業務執行体制の強化を図りました。

5) 人財の育成と人事制度の改善

人財の育成と人事制度の改善に向け、平成 26 (2014) 年度から人財育成課を設置し、事務職員を対象とした役職、職務に応じた業務遂行能力のための体系的職階別の SD 研修を 17 回実施し、3 月には新任職員に対する研修を行いました。

外部研修会にも参加者を上司が選定することに加え、希望者も募っており、参加者も飛躍的に伸びました。管理職による日常的な OJT にも力を入れ、職員の能力・適性を伸ばし、組織力の向上を図りました。

また、より公平で、働きに見合った待遇が得られるよう、透明性と納得性のある人事評価制度を構築し、平成 27 (2015) 年度の実施を目指しています。

給与制度においても、貢献度に応じた特別昇給を行うことによって、学院の未来を担う中堅・若年職員の処遇の改善を図りました。

6) 外部資金の獲得

私立大学経常費補助金一般補助の獲得に加え、多くの特別補助金申請を行いました。その結果、私立大学教育研究活性化設備整備資事業タイプ1、2及び4で97,264千円、大学教育再生加速プログラム（AP）補助27,878千円、成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進事業2,822千円、を新たに獲得しました。

また、教員の研究活動の資金調達及び活性化を図るため、「研究推進委員会」において、科学研究費の申請が採択に繋がるよう教員への周知を図って申請及び採択件数の増加に努め、28件申請し、5件が採択されました。

7) 施設設備の整備

三木、尼崎ともに、学生の主体的な学びを進めるために、ICT環境の整備を進め、ラーニングコモンズ（協働学習空間）の設置を進めてきましたが、平成26（2014）年度は、前項に記載した補助金を活用し、施設設備、学習環境の整備を図りました。主な整備事業は以下のとおりです。

三木キャンパス

電子掲示板システム

遠隔システム

映像機器

コミュニティスタディー用モバイル機器等

尼崎キャンパス

ICT講義用整備

液晶プロジェクタ、露出スクリーン、ハイビジョンコーディック

天板スクリーン、デジタルスイッチャ、タッチパネルコントローラー

SSL-VPNシステム、WebDAVシステム

壁面（1面）薄型スクリーン

電子掲示板システム等

8) 同窓会組織との連携体制強化

関西国際大学の前身である関西女学院短期大学において設立された同窓会組織「緑風会」に加え、平成24（2012）年12月、新たに関西国際大学卒業生のみから構成される同窓会組織が設立されました。新同窓会が安定した組織運営を行えるよう、在学生への同窓会の認知度を高めるなどの支援を行いました。

9) 教育・研究活動のさらなる強化

本学の教育改革、体験学習機会の提供、日々の教育活動への様々な取り組みを通じて、教育・研究活動の充実強化を図りました。それらの取り組みの達成状況については、効果測定等を行い、次年度の取り組みに反映させることとしています。

① 教育活動の点検（教学マネジメント）

現在、本学で制定している3つの教育方針（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）について定期的にその内容を検証するとともに、アセスメントポリシーに関しても、学生の入学から卒業までのアセスメントプランの作成など、教育活動の成果を測る評価システムの構築を進めています。

② 科目間連携

近年科目間の連携を推進してきましたが、体系的な科目間の連携ができるところまでは至らないことから、平成27（2015）年度より、学期単位の主題を設定した科目の総合化を進めることとしました。この方針のもとで、平成26（2014）年度には、1年生春学期から3年生秋学期までの全学共通の「学期の主題」を定め、各学部・学科の授業の授業内容・評価方法を点検しました。

③ グローバル人材の育成

本学は、東南アジア諸国をはじめ、世界13か国43大学と協定を締結しており、大学での学びをさらにグローバルな視野と経験でとらえ、広げていく機会として、「グローバルスタディ」を教育プログラムとして提供しています。

その教育効果をあげるため、グローバルスタディ参加の際の事前・事後学修を徹底するとともに、参加学生の学修成果についての報告会やWebサイト等による発表を行いました。

また、海外に学生を送り出すだけでなく、本学の外国人留学生の歓迎会、送別会、日本文化体験等、日本人学生との交流の場を広げ、両者が共に学ぶ機会を設けることによって、国際感覚を身につけたグローバル人材の育成を図りました。

加えて昨今、日本のみならず東南アジアをはじめとする世界各国で、地震や自然災害が多発しており、地球規模で「安全・安心」が求められていることに対し、「安全・安心」なアジアの発展をマネジメントできる人材を育成するために、本学の呼び掛けにより、東南アジアの5か国で、トップ大学と位置付けられている13大学とグローバルネットワークを構築し、ACP（Asian

Cooperative Program) を発足しました。その第1回ACP国際会議は、マレーシアのクアラルンプールにあるマネジメント&サイエンス大学で開催され、本学の濱名学長が会長に選出されました。

なお、第2回国際会議は、平成27(2015)年5月に本学で開催することが決定しています。

④ キャリア教育の推進

教室での専門知と現場での経験知の有機的な結合から、学生自身が適性に
応じたキャリアデザインを確立できるよう、「eポートフォリオ活性化協議
会」を開催するなど、1年次からの「eポートフォリオ」への学びの蓄積を
重視した全学的な取り組みを開始しました。また、体験型学修プログラムの
充実に伴い、学生が目標を管理し、派遣期間中に、教職員及び学生、派遣先
担当者が継続的に書き込むことによりモニタリングできる「リフレクション
カレッジシステム」を国内企業行政型、企業探究型、学内型、海外型(グロ
ーバル)などのインターンシップ時に実施しました。

10) 学生支援事業

① 学生のリテンション向上

I Rデータの活用や、初年次初期(4,5月)段階で、「アドバイザーとの面
談準備シート」を活用したアドバイザーとの個人面談を充実させることにより、
問題を抱える学生の早期発見を図るとともに、リフレクションデー後の面談実
施や、教員のアドバイザー機能の再確認、教員と事務部局との連携の強化等、
全学的な指導体制を充実していくことで、学生のリテンションの向上を図りま
した。

② 課外活動への対応

学生センターから各クラブ及びサークルに「課外活動の心得&活動マニユア
ル」を配布し、顧問に対し指導面での依頼等をおこなっています。

三木キャンパスでは、サッカーグラウンドの人工芝張替えが完了し、平成
26(2014)年度の春期リーグ開幕戦から使用されました。

尼崎キャンパスは交通至便の都市型キャンパスの常として、三木キャンパス
ほどの体育施設の充実は望めないため、クラブ及びサークル等公認団体には学
外施設利用に対し補助金を支給し、これを補っています。

③ 就職活動支援体制強化

学生に対する就職活動の支援について、教員も含めた支援体制を整備するべく、学科別に情報交換会の定期開催をスタートさせました。

また、新しい就職活動スケジュールに対応し、早期から準備を開始させるように、2年生向け就職準備ガイダンスを開催するとともに、3年次秋学期以降、水曜4限を「就活 Wednesday 4」と題し、就職活動プログラムを毎週組込み、集中的な準備を実施しました。

公務員等の専門職についても、警察官向けの対策講座や面接特訓会など、学生の希望別に合わせたサポートプログラムを実施しました。

教員採用試験、保育士採用試験については、教育学部を中心に、対策講座をさらに充実させた結果、教員採用試験については、教育学部開設以来最も多い26名（卒業生を入れると31名）の正規合格を出すことができました。

11) 学生募集活動の充実

① オープンキャンパスの活性化

オープンキャンパスを募集活動の中心と位置づけ、内容の充実を図りました。

またその際の講義の選択幅を広げるとともに、授業公開、学生による模擬授業も行ない、好評でした。

さらに、大学のロゴ付きポロシャツを製作し、職員、学生全員が着用することにより連帯感、一体感が高まりました。

次年度の募集に向けては、受験生がより共感できるように学生主体の企画を前面に出すとともに、3月から10月まで毎月実施することにより、毎月1度は受験生が本学に足を運ぶことができる環境づくりを行いました。

加えて、授業招待日を設け、オープンキャンパス参加者に本学の授業を参観してもらい、より本学の魅力を伝え出願につなげるという試みを開始しました。

② 告知広告とインターネット関連広報の充実

主要な進学専用ウェブサイトの内容をチェックしつつ、リクルート進学インフォメーションDMを用いて、ファースト・コンタクトの機会の拡大に取り組みました。

また、本学の公式ウェブサイトも専属の派遣職員を配置しリニューアルし、より見やすいページ構成と、引き込まれる内容の充実を図りました。

大学の告知広告としては、従前からの明石、緑が丘、新開地、三宮の駅看板の継続に加え、JR尼崎駅ホームにも設置し、認知度の向上を図りました。

他に、重点地域のひとつである岡山、香川に向け、テレビCMの放映も行いました。

③ 留学生募集関連

留学生確保のために、これまで実績のある東南アジア協定校との連携をさらに強化し、質保証を担保した受入れができるように中国、東南アジアでの現地説明会を積極的に実施しました。国内では、日本語学校の訪問強化を図り、私費留学生の入学者数は、春学期11名、秋学期18名となりました。

12) 研究支援事業

① 研究紀要の充実

研究紀要における体裁の統一と内容の充実に向け、「研究紀要投稿規程」を改定し、執筆要領を大幅に改訂するとともに、紀要刊行スケジュールを明確化しました。また学内査読制度が定着してきており、研究紀要としての形式と質の向上が実現しています。

② 研究所プロジェクトの活性化および実績のフォロー

各研究所プロジェクトの実施について、その進捗状況を確認し、成果の発表や公表に関するフォローを行いました。平成26（2014）年度からすべての研究所で叢書（報告書）が刊行されています。

13) 社会連携エクステンション活動

① 地域社会との交流・貢献

大学の知的資源やノウハウを、公開講座・講師派遣・シンポジウム等の形で地域社会に還元し、貢献を行いました。

公開講座は、両キャンパスの特色を生かした講座が開かれており、三木では延べ18回208名が受講し、尼崎では、夜間講座が好評であり、延べ26回、1,481名が受講しました。

地域交流の一環としてのキッズオープンキャンパスは、三木キャンパスの大学祭（あじあん祭）の中核プログラムとして定着しており、平成26（2014）年度は、11のキッズプログラム・アトラクションを開催し、多くの親子が参加されました。同年からは、尼崎キャンパスでの大学祭である「HEARTフェスタ」でもキッズオープンキャンパスを実施し、子育て支援センターの遊びの広場を開放しました。

また、三木市、尼崎市を中心に講師派遣や委員委嘱を積極的に行い、平成26（2014）年度は講師派遣408件、委員委嘱87件となりました。

② 高大連携の推進

尼崎キャンパスにおいて、地域全体の教育力の向上を図るために、尼崎市内

の高校から特別聴講生の受け入れや大学教員による出張講義を行いました。

特別聴講生については、協定先の県立尼崎高校 40 名が教育学部の授業「教職概論」に 10 回参加しました。

③ 子育て支援への取り組み

平成 21（2009）年に開設した子育て支援センターは、地域に開かれたセンターとして、親子の仲間作りや相談の場を提供し、好評を得ています。子育て支援や発達障害等の専門相談も推進しており、相談実績は 543 件でした。

④ 心理臨床センターの取り組み

心理臨床センターは、地域等の子どもの健やかな成長のために、臨床心理士の資格を有する教員を中心としたスタッフが運営しており、大学院生の研修機関としての機能も有しています。平成 26（2014）年度の相談件数は 36 件、総面接回数は 820 回でした。

◇ 関西保育福祉専門学校

1) 教育目標

保育科及び介護福祉科において生徒がそれぞれ 2 年間の学習で到達すべき目標として、以下のように教育目標を見直す等、教育の充実、向上につながる目標の明確化を図りました。

各学科の教育目標は、以下のとおりです。

(保育科)

① 保育者としてのコミュニケーション能力を身につける

子ども、保護者、同僚、地域住民などの身近な人々と、目的や状況に応じたコミュニケーションをとることができる。そのために必要な傾聴、会話、説明、文章表現のスキルを身につける。

② 子どもの発達過程を理解し、発達に応じた関わり方を身につける

子ども一人ひとりの心身の発達や状況について理論的な理解ができ、発達段階や状態に対応した関わり方ができる力を身につける。

③ 保育者としての表現力を身につける

ピアノの弾き歌いをする、音楽に合わせて身体を動かす、絵本を読み聞かせる、絵画を制作するなど、保育の場面での表現力を身につけ実践できる。

④ 保育者としての規範意識を身につける

社会の規範を遵守し、同僚、保護者や地域住民から信頼されるような態度・表現・礼儀・常識を踏まえ子どものモデリングの対象となる行動がとれる。

⑤ 子どもの疾病や事故への対応力を身につける

子どもの成長や安全を第一に考えつつ、事故や疾病に対する適切な処置が行えるための知識を有し、適宜対応ができる。

(介護福祉科)

① 介護者としてのコミュニケーション能力を身につける

「聴く、話す、書く」能力を身につけることにより、利用者や家族、チーム間での良好な人間関係を構築するために行動することができる。

② 介護を实践できる基本的な専門知識・技術を身につける

利用者の日常生活の課題を解決するために基本的な専門知識・技術を根拠とした介護を实践することができる。

③ 利用者の活動の可能性に着眼できる能力を身につける

利用者が現在している活動だけでなく、できる活動の可能性に着眼することで観察、発見し、日常生活で利用者が持てる力を最大限発揮できる介護実践ができる。

④ 自らの介護実践について振り返る力を身につける

自分や他人の言葉や態度、状況を思い起こし、よりよいケアを実現するために、自らの介護実践について自分に問いかけ、改善していくことができる。

⑤ 協働する力を身につける

他の職種の専門性を理解し、目標を共有して、ケアチームの一員としてリーダーシップ及びメンバーシップの役割を理解し行動することができる。

2) 入学者数

平成 26 (2014) 年度入学者数

	保育科	介護福祉科	計
入学定員	140	40	180
志願者	159	39	198
合格者	133	35	168
入学者	130	34	164

内、兵庫県から受託した離職者委託訓練生 20 名 (保育科)、10 名 (介護福祉科)

3) 教育活動の充実

① 教育目標定着に向けた取り組み

保育科及び介護福祉科において、生徒が2年間の学びで到達すべき目標を明確化し、個々の生徒自らが学習結果の評価が可能となるよう、2013（平成25）年度には両学科において教育目標を設定しましたが、本年度は各学生の学習成果の評価を実施するとともに、これをシステム化し教育効果を高めるようにしました。具体的には、両学科ともに前期及び後期の実習終了後の年2回、個々の自己評価を実施し、運用の定着を図るようにしました。

② 入学前教育の実施

入学後の学習活動を円滑に進めるため、文書作成能力やピアノ演奏技能の習熟を目的として、課題提供による自己学習の奨励やピアノ演奏初心者に対するピアノレッスン等を入学前教育として実施しました。

③ 「ことば力」養成運動の展開

本校ではこれまで、高校の学習指導要領においても課題とされている4技能（読む、書く、聞く、話す）の向上を図るため、「ことば力」養成運動を展開してきましたが、本年度においても年3回の全校ことば力共通テストの実施、各専任講師による反復教育の実施、漢字能力検定試験受験の奨励及び成績優秀者の顕彰の実施などを通じて「ことば力」の養成に積極的に取り組みました。

④ 実習内容の検討等

本校では、実践力を身につけるため実習に力を注いできましたが、一方では、2年間の教育内容が過密であるとの指摘もあるため、実習内容等の適正化に向け、実習システム全体の検討を行いました。

また、毎年開催している実習発表会を、保護者等ステークホルダーを招いて開催することにより、生徒の発表能力を目指すとともに、実習重視の本校の教育内容について、外部の理解を深める場として設定しました。

⑤ 魅力ある教科目の設定

人間形成や感性の醸成を目指し、人間づくりや音楽鑑賞などをテーマとした特別講座を開催しました。また、介護福祉科では、介護の基本1・2の授業において、介護現場で活躍する指導者を招聘し、現場の臨場感ある情報を盛り込むなど魅力ある講義を実施しました。

さらに、保育や介護福祉の現場において就業後役立つ基礎知識や技術の習得に向け、魅力ある特別講座等の開設を検討し、27年度より「スキルアップ講座」

を実施することとしました。

⑥ 教育課程編成委員会の開催

本校の教育課程の内容や教育方法等の向上を目指し、保育や介護福祉の現場で活躍する施設役職員や指導機関である社会福祉協議会事務局長などを構成員とする教育課程編成委員会を開催しました。

⑦ 自己点検評価及び関係者評価の実施

教育の質の向上を図るとともに、時代のニーズにマッチした教育の推進を目指して、本校の教育環境を点検評価するとともに評価結果を公表しました。

また、本校の実習施設等の職員、学生の保護者、卒業生などを構成員とする学校関係者評価委員会を設置し、本校が実施した自己評価に対する外部評価を実施しました。

4) 生徒に対する各種支援活動の推進

① 各種資格取得に向けた支援

社会人としての基礎的能力である、漢字能力やパソコン技能等の能力の向上を目的として、本校において次のような資格試験を実施しました。

	(受験者数)	(合格者数)
漢字能力検定試験 (2級、準2級、3級)	88人	35人
文書デザイン検定 (1級～3級)	19人	17人
情報処理技能検定 (1級～3級)	43人	34人
パソコンスピード認定 (1級～5級)	36人	36人
プレゼンテーション作成検定 (1級～3級)	8人	6人

② 公務員試験対策講座の開催

公的分野への就職希望者の就職活動を支援するため、「公務員対策講座」を、前期、後期、各15回にわたって開催しました。この結果、6人が公的分野(公立保育所3人、社会福祉事業団1人、市役所2人)に就職することができました。(平成25年度は5人)

③ 中途退学率改善策の実施

平成23(2011)年度以降、中途退学率の低減に取り組み、一定の成果を上げてきましたが、さらなる減少を図るため、これまで取り組んできた情報の共有や早期の相談体制の強化等に加え、広報活動において保育士、幼稚園教諭、介護福祉士という各職に対する理解の深化を図るとともに、保護者会開催等によ

る教育目標や教育活動等の事前周知、入学試験実施時における意思確認の徹底等の対策を強化することにより、中途退学率の低減に努めました。

この結果、中途退学率は0.8ポイント（26年度5.5%（19人）、25年度6.3%（23人））改善しました。

④ 就職支援活動の充実

時節に応じた就職セミナーの開催や、業界等が開催する就職フェアへの参加による的確な情報の提供、あるいは就職情報提供のためのタブレット版情報提供システムの導入などにより、学生の就職に対する意識の高揚や知識の向上を図るとともに、就職指導部長と各クラス担任の連携により適切な指導を行うなど、就職支援活動の充実に努めました。

5) 教育環境の整備

① 留学生や社会人受け入れに向けた検討の実施

平成 24, 25（2012、2013）両年度において、保育科、介護福祉科両学科各1名の留学生を受け入れてきましたが、18歳人口の減少とともに、留学生制度の充実等の国の動きを踏まえ、本校における留学生の本格的な受け入れ体制の整備の可能性について検討を進めました。

また、社会人の受け入れについても、通信制の導入などについて検討を進めました。

② 施設設備等の更新

本校の校舎や備品のうち、整備後、相当年数が経過するものについては、計画的に施設・設備の改修や備品の更新を実施しています。

本年度は、東館便所、本館の空調機等の改修及び教育用パソコンやピアノの更新を実施しました。

③ 図書室機能の充実

図書室利用者の増加を目指して新刊図書の充実等に努めた結果、図書室の利用者数は対前年度比0.8%（26年度6,522人、25年度6,472人）と微増しました。

④ 第2次学校改善特別委員会の設置及び運営

第2次学校改善特別委員会を設置し、「学校運営」、「教務関係」、「学科運営」、「入試・広報」等170項目の課題を抽出し、各種課題の解決を図り、学校改善に努めました。

6) 職員の資質向上

① FDの推進

公開授業の実施、シラバスの充実、アクティブラーニングの実践方法等の研修を実施することにより、FDの推進に努めました。

② 各種研修会、大会等への職員の派遣

関西国際大学の講師を招聘し、本校における研修会を実施するとともに、国・県をはじめ、両学科の関係機関である協議会や連合会等が主催する研究会、セミナー、学会等に積極的に職員を派遣し職員の資質向上に努めました。

③ 研究体制の充実及び研究紀要の発行

保育・介護福祉分野の事業者等との連携を強化するとともに、保育・介護福祉現場から求められる先進的な知識や技術の獲得を目指し、教員の研究体制を強化しました。

また、研究成果の発表の場として研究紀要第1号を発行しました。

7) 広報活動の充実

① 広報媒体の見直し

より「訴求力」ある広報活動を目指すため、「学校案内」及び「ホームページ」についてコンペ方式を導入して業者選定を行い製作しました。

② 学校説明会（オープンキャンパス）の開催

リクルート担当職員を本校のオープンキャンパスに招聘し、その意見を受けて内容の改善を図るとともに、広報の手法についての研修を実施しました。

③ 広報活動の充実

「入学生調査」とともに「卒業生調査」を実施し、その調査結果を分析することにより、今後の広報活動に反映させることとしました。

また、介護福祉科関連の高校・会場ガイダンスの機会増加に努めました。

8) 卒業生への支援・連携強化

① 同窓会組織の強化等

卒業生向け事業として次のような機能を確認しました。

- ・ハローワーク的機能
- ・リカレント教育の実施
- ・広報手段としての機能

また、卒業生の「メールアドレスデータバンク」を構築し、就職情報の発信を開始しました。さらに、9月23日には卒後研修会を開催しました。

9) 社会人向け事業の実施

① 離職者等再就職訓練事業の受託

兵庫県が実施する「離職者等再就職訓練事業」を受託し、保育科に20名、介護福祉科に10名の訓練生を受け入れました。

② 介護技術講習会等の開催

実務者として介護現場で働く人々の介護福祉士国家試験受験を支援するため、介護技術講習会を2コース(8日間)開催し52人の参加を得ました。(日曜日コース26人、平日コース26人)

◇ 難波愛の園幼稚園

1) 教育目標

「以愛為園」の理念を基に、幼児期に惜しみなく愛情が注がれる慈愛が人を愛する根源になる事を念頭におき、教育目標を設定しています。

- あ 相手のことを考えるこどもを育てる。
- い 命を大切にすると子どもを育てる。
- の 悪いことには「ノー」といえる子どもを育てる。
- そ 創造性豊かな子どもを育てる。
- の 伸び伸びとした子どもを育てる。

2) 在園児数

平成26(2014)年度園児数(5月1日現在)

296名 年長103名・年中102名・年少89名 満3歳児2名

2014年度最終園児数 315名 (年少3名増・満3歳児15名増)

3) 教育内容の改善・充実

① 食育教育の充実

第1グラウンドにミニ畑を作り、収穫を通じ、自然と直に触れ合う感動体験ができました。また、多種の野菜を育て、給食の献立に取り入れることにより、食育教育を推進しました。

② キッズイングリッシュの実施

関西国際大学教育学部英語教育学科の協力を得て、満3歳児を対象にした大学生によるキッズイングリッシュ(英語劇等)を実施しました。

4) 環境の整備

① 施設設備の改修等

以下のような整備を行いました

2階廊下の補修（表面劣化したすのこを安全ソフトすのこに取替え）

駐車場出入り口の改修

配電盤の交換 廊下1階の照明器具の取り付け

② 安全管理

全教員の安全と危機対処に関する意識向上のため、学期ごとに安全点検表に基づいた施設・設備・遊具の安全点検を実施しました。また、防災・防犯係の教員を中心に年齢ごとの避難計画表を作成し、避難練習を実施しました。

防犯対策として、園庭フェンスに防犯忍び返しを整備、防犯カメラを3台設置しました。

また、園児のけが、病気等緊急時に対応できるよう公用車を購入しました。

5) 教員の資質向上

① 園内研修会の実施

関西国際大学教育学部教員の協力を得て園内研修会を実施し、共同研究のテーマ、内容、研究方法について共通理解を図りました。幼児の実態、個別のねらい、活動のねらい、保育者の願い等を研究会資料とともに提出し、教職員間の研修の報告書をまとめた冊子を作成し、幼児理解を深めました。

② 他園参観と外部研修会の参加

汐江ふたば保育園を4日間、3～6名に分かれ17名が参観し、0,1,2歳児の発達と保育の実際について研修しました。

また、他園の運動会や生活発表会にも参加し、その体験と知識の共有化を図りました。

③ 公開保育の実施

新制度に向け、教員相互に年少児及び満3歳児クラスの公開保育を実施しました。

6) 地域交流・子育て支援活動の充実・実施

就園前園児、保護者を対象に、様々な子育て支援プログラムを実施しました。

① 関西国際大学子育て支援施設（チャッピー）との連携

ちびっこクラブ・わくわく幼稚園の未就園児とその保護者や満3児の園外保育としてチャッピーを訪問しました。在園児（3歳児）の保護者が子育て支援センターの発達相談を受けました。

② わくわく幼稚園、ちびっこクラブの充実

月曜日から水曜日に変更、保育料を月徴収から学期徴収制にして学期ごとの保育カリキュラムに基づいて保育をしました。20名全員が平成27（2015）年度の3歳児もしくは4歳児で本園に入園しました。

2歳とその保護者からなる、ちびっこクラブのクラス編成も少人数制にして月2回実施し、親子共に集団で遊ぶ楽しさや、幼稚園の教育内容に触れる機会を多くしたため年間80組が参加しました。

③ 赤ちゃん広場「ゆりかご」の実施

0～1歳児とその保護者対象の広場「ゆりかご」の開放日を月4回に増やして若い母親同士の情報交換の場とし、地域の0～1歳児の情報収集に役立てました。

④ にこにこクラブの実施

0～1歳児の乳幼児子育て支援の一つとして、登録制の赤ちゃんと保護者からなる「にこにこクラブ」を年間8回開設しました。（年間13組参加）

7) 認定こども園申請に向けての取組

第1グラウンドに0～2歳児の保育施設を増築するための試算や地質調査・土地測量を行いました。

平成27（2015）年4月開園を目指し、「認定こども園化等準備プロジェクト」を発足し、準備を進めていましたが、近隣競合園の動向、県及び尼崎市の補助対応の見通し、移行申し入れ期限等総合的に判断し、こども園への移行は1年間延期することとなりました。

8) 通園バスの利便性向上

通園可能地域の拡大と、通園の安全確保のため小型のスクールバスを購入し、運行コースを再編成しました。このことにより、全園児が9時半にはそろることが可能となり、一斉保育の時間が十分に確保でき、保育カリキュラムにも余裕ができたため、園児の活動がより活発になりました。

また、満3歳児はバス通園ができない園が多い中、本園では満3歳児も利用可能であり、年々バス利用園児が増加しています。

9) 広報活動

ブログにて幼稚園の様子をリアルタイムで発信し好評でした。

3. 財務の状況（学校法人濱名学院）

1) 資金収支計算書 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位：円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,774,162,710	2,688,961,977	85,200,733
	手数料収入	40,771,650	39,645,410	1,126,240
	寄付金収入	4,010,000	4,349,124	△ 339,124
	補助金収入	528,055,770	567,154,759	△ 39,098,989
	国庫補助金収入	410,893,770	440,312,000	△ 29,418,230
	県補助金収入	65,112,000	74,661,831	△ 9,549,831
	市補助金収入等	52,050,000	52,180,928	△ 130,928
	資産運用収入	68,336,000	69,792,529	△ 1,456,529
	資産売却収入	550,000,000	550,630,000	△ 630,000
	事業収入	175,593,000	177,312,173	△ 1,719,173
	雑収入	39,882,000	47,191,480	△ 7,309,480
	前受金収入	550,012,500	587,673,000	△ 37,660,500
	その他の収入	722,038,540	1,909,563,452	△ 1,187,524,912
	資金収入調整勘定	△ 576,603,550	△ 769,653,907	193,050,357
	前年度繰越支払資金	1,628,498,637	1,628,498,637	—
	収入の部合計	6,504,757,257	7,501,118,634	△ 996,361,377
資 金 支 出 の 部	人件費支出	1,963,997,144	2,022,275,658	△ 58,278,514
	教育研究経費支出	731,052,716	602,621,840	128,430,876
	管理経費支出	514,803,366	523,611,346	△ 8,807,980
	借入金等利息支出	19,117,273	19,114,159	3,114
	借入金等返済支出	142,104,000	142,104,000	0
	施設関係支出	127,519,000	8,443,200	119,075,800
	設備関係支出	219,195,184	201,674,320	17,520,864
	資産運用支出	462,212,000	1,511,657,718	△ 1,049,445,718
	その他の支出	893,035,918	906,334,066	△ 13,298,148
	資金支出調整勘定	△ 9,198,803	△ 154,791,995	145,593,192
	次年度繰越支払資金	1,440,919,459	1,718,074,322	△ 277,154,863
支出の部合計	6,504,757,257	7,501,118,634	△ 996,361,377	

2) 消費収支計算書

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
消費 収入 の 部	帰属			
	学生生徒等納付金	2,774,162,710	2,688,961,977	85,200,733
	手数料	40,771,650	39,645,410	1,126,240
	寄付金	4,010,000	9,415,838	△ 5,405,838
	補助金	528,055,770	567,154,759	△ 39,098,989
	国庫補助金	410,893,770	440,312,000	△ 29,418,230
	県補助金	65,112,000	74,661,831	△ 9,549,831
	市補助金等	52,050,000	52,180,928	△ 130,928
	収入			
	資産運用収入	68,336,000	69,792,529	△ 1,456,529
	資産売却差額	447,000,000	446,790,000	210,000
	事業収入	175,593,000	177,312,173	△ 1,719,173
	雑収入	39,882,000	47,203,480	△ 7,321,480
	合 計 (C)	4,077,811,130	4,046,276,166	31,534,964
基本金組入額	△ 488,818,184	△ 464,927,121	△ 23,891,063	
消費収入 (A)	3,588,992,946	3,581,349,045	7,643,901	
消費 支出 の 部	人件費	1,963,997,144	2,044,408,974	△ 80,411,830
	教育研究経費	1,142,452,716	1,019,795,057	122,657,659
	うち減価償却額	411,400,000	416,166,611	△ 4,766,611
	管理経費	549,303,366	557,779,417	△ 8,476,051
	うち減価償却額	34,500,000	33,887,271	612,729
	借入金等利息	19,117,273	19,114,159	3,114
	資産処分差額	0	534,488	△ 534,488
	その他	0	0	0
	消費支出 (B)	3,674,870,499	3,641,632,095	33,238,404
	当年度消費収支差額 (A)-(B)	△ 85,877,553	△ 60,283,050	—
前年度繰越消費収支差額	△ 4,132,144,577	△ 4,132,144,577	—	
翌年度繰越消費収支差額	△ 4,218,022,130	△ 4,192,427,627	—	
帰属収支差額 (C)-(B)	402,940,631	404,644,071	—	

3) 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日

(単位：円)

年 度	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	13,983,274,222	14,212,938,872	△ 229,664,650
有形固定資産	12,651,775,268	12,887,673,804	△ 235,898,536
土地	5,116,993,253	5,116,993,253	0
建物	6,256,642,504	6,508,282,451	△ 251,639,947
図書	616,579,214	585,156,196	31,423,018
その他の有形固定資産	661,560,297	677,241,904	△ 15,681,607
その他の固定資産	1,331,498,954	1,325,265,068	6,233,886
流動資産	2,195,147,521	1,819,602,542	375,544,979
現金預金	1,718,074,322	1,628,498,637	89,575,685
その他の流動資産	477,073,199	191,103,905	285,969,294
資産の部合計	16,178,421,743	16,032,541,414	145,880,329

固定負債	1,278,640,773	1,471,851,333	△ 193,210,560
長期借入金	943,202,000	1,085,306,000	△ 142,104,000
退職給与引当金	281,594,902	259,461,586	22,133,316
長期未払金	53,843,871	127,083,747	△ 73,239,876
流動負債	1,003,084,315	1,068,637,497	△ 65,553,182
1年以内返済予定借入金	142,104,000	142,104,000	0
未払金	221,185,520	286,630,880	△ 65,445,360
前受金	587,673,000	576,543,550	11,129,450
預り金	52,121,795	63,359,067	△ 11,237,272
負債の部合計	2,281,725,088	2,540,488,830	△ 258,763,742

第1号基本金	16,930,965,568	16,511,038,447	419,927,121
第2号基本金	647,158,714	647,158,714	0
第3号基本金	256,000,000	256,000,000	0
第4号基本金	255,000,000	210,000,000	45,000,000
基本金の部合計	18,089,124,282	17,624,197,161	464,927,121

翌年度繰越消費支出超過額	4,192,427,627	4,132,144,577	60,283,050
消費収支差額の部合計	△ 4,192,427,627	△ 4,132,144,577	△ 60,283,050

負債の部・基本金の部 及び 消費収支差額の部合計	16,178,421,743	16,032,541,414	145,880,329
-------------------------------------	-----------------------	-----------------------	--------------------

4) 財産目録 (平成 27 (2015) 年 3 月 31 日)

I 資産総額 16,178,421,743 円

1 基本財産		13,983,274,222 円
土地	90,896 平方メートル	5,116,993,253 円
建物	46,028 平方メートル	6,256,642,504 円
構築物	150 点	126,862,583 円
図書	138,822 冊	616,579,214 円
教具・校具	14,756 点	498,166,054 円
備品	446 点	32,460,885 円
車輛		4,070,775 円
第 2 号基本金引当特定資産		650,400,000 円
第 3 号基本金引当特定資産		260,000,000 円
減価償却引当特定資産		406,653,362 円
借地権		5,500,000 円
長期貸付金 (奨学金)		3,061,200 円
保証金		4,538,400 円
その他		1,345,992 円
2 運用財産		2,195,147,521 円
現金・預金		1,718,074,322 円
有価証券		279,515,000 円
未収入金		193,110,357 円
短期貸付金		218,000 円
前払金		3,124,070 円
立替金		823,792 円
預け金		281,980 円

II 負債総額 2,281,725,088 円

1 固定負債		1,278,640,773 円
長期借入金		943,202,000 円
退職給与引当金		281,594,902 円
長期未払金		53,843,871 円
2 流動負債		1,003,084,315 円
短期借入金		142,104,000 円
未払金		221,185,520 円
前受金		587,673,000 円
預り金		52,121,795 円

正味財産 (資産総額—負債総額) 13,896,696,655 円

5) 決算の概要

平成 26 (2014) 年度の帰属収支差額は 405 百万円黒字 (予算比 2 百万円プラス) となりました。

保健医療学部が学年進行中である関西国際大学において学生数が増加したことにより、学納金収入が 63 百万円増加、補助金収入も特別補助金の採択等により、国庫補助金は 19 百万円増加しました。

今年度の帰属収入は昨年比 522 百万円増加しましたが、前述の要因に加え、有価証券の運用益が 447 百万円あったことが主な要因となっています。

消費支出では、人件費 (主に保健医療学部の教員関連) の増加 104 百万円、北播磨方面からの通学者の増加に伴い、スクールバスのコースを増やしたことから、管理経費報酬手数料の約 20 百万円増加等がありましたが、経費支出の適正化に努めたことから、資産処分 (除却等) を除く経常的な支出は、前年度比約 24 百万円削減することができました。

施設設備面は、特に大学において、私立大学教育研究活性化整備事業関連補助金等の獲得等により、主に、ICT環境の整備として 173 百万円の教育研究機器備品を整備しました。専門学校においても、校舎の改修 8 百万円、教育関係機器備品 18 百万円を整備、幼稚園では安全対策としてフェンスの補強や、公用車の購入を行いました。

基本金は、除却した物を差引いた固定資産の増加額 203 百万円の内、未払金 9 百万円を除く 194 百万円と借入金の返済 142 百万円に過年度の未払金の支払いを含め、合計額 420 百万円を 1 号基本金に組入れ、45 百万円を 4 号基本金に組入れました。これにより、消費支出差額はマイナス 60 百万円となりました。

資金収支における、翌年度繰越支払資金は前年度比 90 百万円のプラスとなり、1,718 百万円となりました。

4. 監事の監査報告書

平成 27 年 5 月 18 日

学校法人濱名学院理事会・評議員会御中

学校法人濱名学院

監事 中出慎次郎

監事 杉原左右一

私たちは、学校法人濱名学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び寄附行為第 8 条第 2 項の規定に基づき、同学院の平成 26 年度における業務及び財産の状況について、理事会に出席するほか、理事長から学院運営の報告を聴取し、重要書類を閲覧し、会計監査人から報告説明を受け、事業報告書及び計算書類（財産目録・貸借対照表・収支計算書）等の調査を行いました。

その結果、同学院の業務及び財産の状況に関して、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

また、財務に関する計算書類等は学校法人会計基準に準拠しており、学校法人濱名学院の平成 27 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認め、ここに報告します。

以 上